

## 1. 基本情報（令和4年4月現在）

人口	432,682人	保護率	1.82%
----	----------	-----	-------

## 2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	19.5/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	2.7/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	2.3/月				
就労・増収率（%）	24%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	○

## 3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託（NPO法人インクルージョンセンター東京オレンジ）</li> <li>自立相談支援事業（直営）、家計改善支援事業（直営）との一体実施</li> <li>被保護者向け事業との一体実施</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業者（支援員（常勤）3名、支援員（非常勤）1名）</li> <li>町田市（事業担当1名、支援担当者1名）</li> <li>第二のセーフティネットとして、生活の維持を図るとともに就労・自立を目指し相談支援や各種セミナーを始めとした、様々な支援を実施する。</li> </ul>
事業費	27,530千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>重層的支援体制による保健所や福祉部署等との分野横断的な連携。</li> <li>アウトリーチによる、生活困窮者等の掘り起こしを実施。</li> </ul>

## 4. 事業の立ち上げプロセス

## 開始前

- ・第二のセーフティネットとして、なかなか就労に結びつかない生活困窮者へ就労や自立に向けた段階的な支援が必要であった。
- ・加えて、将来的に生活が困窮する恐れのある方や、生活保護受給者についても同様の支援が必要であった。

事業設計  
【12ヶ月前】

- ・開始前の課題を解決し、効果的かつ効率的な事業となるために事業設計に着手した。
- ・この事業設計と並行して、事業の質の向上を目的として先行実施自治体への調査を行った。

市内の財政部  
局等との調整  
【9ヶ月前】

- ・予算要求に当たり、市内の財政部局から、事業の必要性と効果について定量的に示すよう求められた。
- ⇒事業を実施している自治体からの情報を参考に、事業実施による生活保護費の削減効果と、委託費等の必要経費の差額を提示し、理解を得ることができた。

委託先の検討  
【6ヶ月前】

- ・委託先については、本事業またはそれに類する事業実施経験を有するNPO法人や民間企業を検討した。
- ・あわせて、委託元である自治体側担当職員に対して、委託に関連するヒアリングを行った。

## 令和4年10月 事業開始

## 事業実施

- ・実績：利用者60名/上限70名（令和4年10月～令和5年5月末）
- ・様々なプログラムを通じて、利用者の自発性の醸成や、就労に向けた意欲の向上が見られるようになった。
- ・フリースペースやセミナーの活用は、社会参加のひとつのきっかけとなっている。
- ・事業に繋がっていない生活困窮者等の掘り起こしや、繋がっているものの事業利用が低頻度となっている利用者へのフォローアップが課題として生じている。